

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青木成行

T E L (0766) 21-1073

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	97,245	1.2	1,977	1.9	2,412	2.6
14年3月期	98,462	2.0	1,941	14.6	2,351	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	4,407	662.5	45	10	—	—	9.6	2.2	2.5			
14年3月期	578	-	5	92	—	—	1.3	2.1	2.4			

(注) 期中平均株式数 15年3月期 97,044,248株 14年3月期 97,607,386株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
15年3月期	8	00	3	00	5	00	764	17.3	1.6
14年3月期	6	00	3	00	3	00	585	101.3	1.3

(注) 配当金の内訳

当期の1株当たり期末配当金は普通配当3円と創立60周年記念配当2円であります。

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		
	百万円		百万円		%		円		銭
15年3月期	108,543		47,550		43.8		503	92	
14年3月期	109,766		44,592		40.6		456	88	

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 94,302,364株 14年3月期 97,601,770株  
 期末自己株式数 15年3月期 3,307,754株 14年3月期 8,348株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	48,300	1,150	450	3	00	—	—		
通期	98,500	2,450	900	—	—	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

平成15年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	39,182	36.1	35,435	32.3	3,746
現金及び預金	15,749		6,618		9,131
受取手形	4,709		4,617		92
営業未収金	13,683		13,282		401
有価証券	1,362		7,823		6,460
貯蔵品	140		142		1
前払費用	230		242		11
繰延税金資産	506		548		42
短期貸付金	642		841		199
未収入金	920		1,144		223
その他の流動資産	1,287		221		1,065
貸倒引当金	50		46		4
固 定 資 産	69,360	63.9	74,330	67.7	4,970
(有形固定資産)	( 57,942)	( 53.4)	( 60,022)	( 54.7)	( 2,079)
建 物	18,448		19,019		570
構 築 物	1,539		1,621		81
機 械 装 置	770		829		59
車 両 運 搬 具	1,540		2,071		531
工 具 器 具 備 品	503		511		7
土 地	35,139		35,968		828
建 設 仮 勘 定	-		1		1
(無形固定資産)	( 342)	( 0.3)	( 350)	( 0.3)	( 7)
借 地 権	254		254		-
施 設 利 用 権	15		18		2
電 話 加 入 権	71		71		0
ソ フ ト ウ ェ ア	1		6		4
(投資等)	( 11,075)	( 10.2)	( 13,958)	( 12.7)	( 2,882)
投 資 有 価 証 券	4,580		4,935		355
子 会 社 株 式	1,159		1,159		0
長 期 貸 付 金	502		419		83
差 入 保 証 金	2,220		2,242		22
長 期 前 払 費 用	6		34		27
繰 延 税 金 資 産	1,709		4,054		2,344
そ の 他 の 投 資 金	1,313		1,638		325
貸 倒 引 当 金	417		526		109
資 産 合 計	108,543	100.0	109,766	100.0	1,223

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	35,778	33.0	28,433	25.9	7,344
営業未払金	8,357		7,488		868
短期借入金	13,360		13,520		160
1年以内返済予定長期借入金	578		578		-
1年以内償還社債	7,000		-		7,000
未払金	585		569		15
未払法人税等	1,052		872		180
未払消費税等	426		582		156
未払費用	2,701		3,064		362
預り金	502		522		19
賞与引当金	964		1,133		169
設備支払手形	136		-		136
その他の流動負債	112		100		11
固定負債	25,214	23.2	36,741	33.5	11,527
社債	-		7,000		7,000
長期借入金	2,110		2,688		578
再評価に係る繰延税金負債	5,088		5,639		551
退職給付引当金	17,974		21,365		3,390
その他の固定負債	40		47		6
負債合計	60,992	56.2	65,174	59.4	4,182
(資本の部)					
資本	-	-	14,182	12.9	
法定準備金	-	-	15,948	14.5	
資本準備金	-	-	14,687		
利益準備金	-	-	1,260		
再評価差額	-	-	7,872	7.2	
剰余金	-	-	6,471	5.9	
固定資産圧縮積立金	-	-	5,210		
退職手当基金	-	-	230		
別途積立金	-	-	360		
当期末処分利益	-	-	669		
(うち当期純利益)	-	-	(578)		
その他有価証券評価差額金	-	-	119	0.1	
自己株式	-	-	2	0.0	
(資本の部)					
資本	14,182	13.1	-	-	
資本剰余金	14,687	13.5	-	-	
資本準備金	13,337		-	-	
その他資本剰余金	1,350		-	-	
資本準備金取崩	1,350		-	-	
利益剰余金	12,065	11.1	-	-	
利益準備金	1,260		-	-	
任意積立金	5,741		-	-	
固定資産圧縮積立金	5,140		-	-	
退職手当基金	240		-	-	
別途積立金	360		-	-	
当期末処分利益	5,062		-	-	
(うち当期純利益)	(4,407)		-	-	
土地再評価差額金	7,494	6.9	-	-	
その他有価証券評価差額金	41	0.0	-	-	
自己株式	920	0.8	-	-	
資本合計	47,550	43.8	44,592	40.6	2,958
負債及び資本合計	108,543	100.0	109,766	100.0	1,223

# 損益計算書

自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	営業収入	97,245	100.0	98,462	100.0	1,216	1.2
	営業原価	92,509	95.1	93,679	95.1	1,169	1.2
	販売費及び一般管理費	2,757	2.9	2,840	2.9	83	2.9
	営業利益	1,977	2.0	1,941	2.0	35	1.9
	営業外収益	779	0.8	778	0.8	0	0.1
	受取利息及び配当金	287		322		34	
	有価証券売却益	-		0		0	
	家賃収入	267		265		1	
	その他の収益	224		190		33	
	営業外費用	344	0.3	369	0.4	24	6.7
	支払利息	329		363		33	
	その他の費用	14		5		8	
	経常利益	2,412	2.5	2,351	2.4	61	2.6
特別損益の部	特別利益	6,412	6.6	146	0.1	6,265	4,265.3
	固定資産売却益	2,913		9		2,904	
	投資有価証券売却益	0		137		137	
	厚生年金基金代行部分返上益	3,491		-		3,491	
	その他の特別利益	7		-		7	
	特別損失	593	0.6	1,169	1.2	575	49.2
	固定資産売却及び除却損	120		106		14	
	投資有価証券評価損	323		556		233	
	子会社株式評価損	-		190		190	
	投資有価証券売却損	39		0		39	
	役員退職慰労金	-		82		82	
	ゴルフ会員権評価損	110		99		11	
	子会社貸倒引当金繰入額	-		134		134	
税引前当期純利益	8,231	8.5	1,328	1.3	6,902	519.5	
法人税、住民税及び事業税	1,767	1.9	1,421	1.4	345	24.3	
法人税等調整額	2,056	2.1	671	0.7	2,727	406.3	
当期純利益	4,407	4.5	578	0.6	3,829	662.5	
前期繰越利益	406		384		22		
土地再評価差額金取崩額	541		-		541		
中間配当額	292		292				
当期末処分利益	5,062		669		4,393		

# 利 益 処 分 案

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,062	669	4,393
固定資産圧縮積立金取崩額	71	69	1
合 計	5,133	739	4,394
利 益 処 分 額	4,637	332	4,304
配 当 金	471	292	178
	〔普通配当1株につき3円 創立60周年記念配当1株につき2円〕	〔普通配当1株につき3円〕	
役 員 賞 与 金	30	30	-
(うち監査役賞与金)	( 3)	( 4)	( 0)
固定資産圧縮積立金	316	-	316
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,609	-	1,609
退 職 手 当 基 金	10	10	-
創立60周年記念事業積立金	200	-	200
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	496	406	89
合 計	5,133	739	4,394

- (注) 1. 当期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当5円(普通配当3円、創立60周年記念配当2円)で年8円となります。
2. 平成14年12月6日に292百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	.....
		期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	.....
		移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 2年～50年

機械装置及び運搬具 ..... 2年～15年

無形固定資産 ... 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は20,672百万円であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する期に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益金額	5 円 61 銭
---------------	----------

## 注記事項

### ( 貸借対照表関係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.有形固定資産減価償却累計額	41,651 百万円	42,163 百万円
2.保 証 債 務	1,315 百万円	1,354 百万円
3.自 己 株 式 の 数	3,307,754 株	8,348 株

### 4.土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

#### ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

( 当 期 )	( 前 期 )
6,063 百万円	4,417 百万円

### ( 損益計算書関係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1.特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2.特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	機械装置等	機械装置等
1. 取得価額相当額	10,858 百万円	8,574 百万円
減価償却累計額相当額	3,767 百万円	2,359 百万円
期末残高相当額	7,090 百万円	6,214 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,881 百万円	1,593 百万円
1年超	5,264 百万円	4,620 百万円
計	7,146 百万円	6,214 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
(1) 支払リース料	1,858 百万円	1,339 百万円
(2) 減価償却費相当額	1,722 百万円	1,339 百万円
(3) 支払利息相当額	151 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

5. 上記注記は、従来、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期から原則的方法により算定しております。

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	331 百万円	326 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,448 百万円	7,681 百万円
その他	411 百万円	363 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,190 百万円</u>	<u>8,371 百万円</u>
評価性引当額	193 百万円	-
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,996 百万円</u>	<u>8,371 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28 百万円	85 百万円
固定資産圧縮積立金	4,752 百万円	3,683 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,780 百万円</u>	<u>3,769 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,216 百万円</u>	<u>4,602 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	41.74%	41.74%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	3.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%	3.20%
住民税均等割等	2.31%	14.55%
その他	2.42%	0.17%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.46%</u>	<u>56.50%</u>

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.74%から40.44%となり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、法人税等調整額に38百万円計上されております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は163百万円減少し、土地再評価額差額金の金額は同額増加しております。

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	94,305	97.0	95,340	96.8	1,034	1.1
貨物自動車 運送事業	( 85,111)	( 87.4)	( 86,630)	( 88.0)	( 1,518)	( 1.8)
特別積合せ 貨物運送部門	82,124	84.4	83,579	84.9	1,455	1.7
引越部門	1,593	1.6	1,717	1.7	124	7.3
鉄道利用 運送部門	1,394	1.4	1,332	1.4	61	4.6
倉庫事業	( 9,193)	( 9.6)	( 8,709)	( 8.8)	(484)	( 5.6)
その他事業	2,939	3.0	3,122	3.2	182	5.8
合 計	97,245	100.0	98,462	100.0	1,216	1.2

(注)1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

## 役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 退任予定取締役

現 常務取締役                      芝 田 邦 彦                      (石川トナミ運輸(株)取締役会長、福井トナミ運輸(株)取締役会長就任予定)

現 常務取締役                      島 崎 紘 一                      (関西トナミ運輸(株)取締役社長就任予定)

現 取締役相談役                      山 岸 武

現 取締役                              松 本 浩 希                      (更生会社京神倉庫(株)代表取締役就任予定)

現 取締役                              船 亨

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役                              青 木 成 行                      (現 企画管理本部財務部長)

非常勤監査役  
(社外監査役)                              犬 島 伸 一 郎

非常勤監査役  
(社外監査役)                              八 重 田 敏 夫

非常勤監査役  
(社外監査役)                              石 黒 洋 二

#### (3) 退任予定監査役

常勤監査役                              佐 々 木 吉 徹

常勤監査役                              斉 藤 久 雄

非常勤監査役  
(社外監査役)                              内 井 勉

(4) 新任予定執行役員

取締役 上席執行役員 営業本部副本部長（関東駐在）	坂本茂樹	（現 取締役 営業本部副本部長関東駐在）
取締役 上席執行役員 営業本部副本部長（関西駐在）	鈴木喬	（現 取締役 営業本部副本部長関西駐在）
執行役員 営業本部システム物流 管理部長	佐藤教忠	（現 営業本部システム物流管理部長）
執行役員 営業本部（関東） 営業部長	浅水清見	（現 営業本部（関東）営業部長）
執行役員 営業本部（関東） 営業部長	渡辺義信	（現 営業本部（関東）営業部長）
執行役員 車両安全管理本部 車両部長	春田三喜夫	（現 車両安全管理本部車両部長）
執行役員 企画管理本部 関係会社管理部長	松田充夫	（現 企画管理本部関係会社管理部長）
執行役員 北関東ブロック長	寺林康男	（現 北関東ブロック長）
執行役員 石川ブロック長	気谷好生	（現 石川ブロック長）
執行役員 関西ブロック長	小禄敏行	（現 関西ブロック長）
執行役員 中国ブロック長	山城和男	（現 中国ブロック長）

なお、現在の役職は、本年6月2日実施の組織機構改正に伴う新しい役職で表示しております。

以上